

2019年度

事業報告書

収支決算書

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

## 2019年度事業報告書

2019年度は、緩やかに経済が回復する中、昨年8月から10月にかけて数十年に一度といわれる大雨や台風15号、19号により日本各地に大きな被害が発生するなど大きな自然災害に見舞われ、更には、昨年末以降、新型コロナウイルスの感染症が世界的規模で拡大したことより、我が国経済は大きく減退することとなりました。特に、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤を支える全国各地の中小企業・小規模事業者を巡る経営環境は大変厳しい状況になっております。

このような状況の中で、当協会では、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）と連携・協力体制の強化を図りながら中小企業・小規模事業者に対する支援活動に積極的に取り組み、2019年度においては、以下の事業を重点的に取り組みました。

「取引適正化関連事業」の下請かけこみ寺事業（相談及びADR）については、各県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの悩み・相談等に親身かつ適切に対応し、2019年度の相談件数は9,450件（前年度比1,069件増）となりました。また、本年2月より新型コロナウイルスの感染拡大にともなう取引上のトラブル等に係る相談に応じる体制を構築し、3月末までに167件の相談を受けるとともに相談内容を中小企業庁に毎日報告しました。

更には、下請取引や企業法務に精通した講師が事例やQ&Aを交えて分かりやすく解説する初級者向けセミナーの開催、事業者が開催する社内研修会等への講師派遣（出前講義）を実施し、下請法等関係法令の周知に努めました。併せて、セミナーや出前講義で使用するテキスト「実践！下請法」を改訂し、一般にも有料で頒布しました。

「取引振興関連事業」については、取引先の拡大と取引実態の把握など下請等中小企業の取引条件改善のための取組みを合わせて行う都道府県連携型商談会を県協会と共同で、全国の10会場で開催しました。

「設備貸与等関連事業」については、小規模企業者等設備貸与制度研究委員会において「小規模企業者等設備貸与事業ハンドブック」改訂などの検討を行い、改訂版を各県協会に配付するなど、小規模企業者等設備貸与事業を実施する各県協会の円滑な事業運営に供しました。

「人材育成等事業」については、各県協会の職員の実務能力向上等を目的に、債権管理研修、管理職者研修会、初任者等職員研修会及び販路開拓支援の進め方（オーダーメイド型研修）を実施しました。

また、中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業の経営者や各県協会、中小企業支援機関等の職員を対象に「中小企業情報化促進セミナー」を開催し、中小企業経営のIT化に資する実践的な講演、県協会の情報化支援事業の発表、中小企業の実践事例の発表等を実施しました。

更に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担

当者を対象に「中小企業活性化担当者研修会」を開催し、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方について講演・事例発表を実施しました。

「中小企業施策情報提供事業」については、「P i c k U p N e w s」を定期的（月1回）に発行し、国等の中小企業・小規模事業者関連施策情報をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のIT化に関する情報や当協会の事業の進捗状況、各県協会のイベント情報など、県協会の事業運営等に関連する情報等を掲載し、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めました。

「地域中小企業の活性化事業」として、以下の事業に取り組みました。

「下請中小企業・小規模企業等活性化調査研究等事業」については、「インターネットによる取引マッチング支援の利用実態調査」、「新たなビジネスの場を提供するプラットフォームの利用実態調査」などを実施し、今後の中小企業支援の検討の参考に供しました。

「中小企業地域資源活用等促進事業」については、各県協会が立案する地域中小企業者等が取り組む地域資源の活用をはじめとする新商品や新サービスの開発、販路開拓、人材育成、創業等の支援事業計画に必要な経費を助成する事業を開始し、2019年度は22県協会の事業計画を採択・交付決定しました。

中小企業の支援機関である各県協会との連携・協力については、各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、支援施策の理解を深めるとともに認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関政策研修会」を開催しました。

## A 事業遂行状況

### I. 都道府県中小企業振興機関との連携、円滑な事業実施をサポートする事業

#### 1. 取引適正化関連事業

##### (1) 下請かけこみ寺事業（相談及びADR事業）〔受託事業〕

本事業は、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各県協会内に設置（当協会を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、平成20年度より中小企業庁から委託を受けて実施しています。

2019年度の事業実績は、次のとおりです。

#### ① 実施状況

##### 1) 相談業務

下請かけこみ寺の相談対応等のため全国の相談員（本部4名、39道府県56名設置）や相談担当職員等を配置し、中小企業者等からの様々な相談に対応する

とともに、相談者に対し取引上のトラブル解決のための助言を行いました。

相談については、全相談窓口共通のフリーダイヤルを開設するとともに、Web、メールでの相談も受け付け、相談者の利便性を図っています。

また、相談員等が中小企業者から受けた様々な相談のうち、弁護士から助言を得ることが適切と思われる相談については、無料相談弁護士として登録されている全国538名（無料相談弁護士432名、過重債務問題対応弁護士106名）の弁護士による弁護士無料相談に取り次ぎ、弁護士が相談者に対し助言を行いました。

2019年度は、相談員等の相談を計9,450件（前年度比1,069件増）、また、無料弁護士相談を計474件（前年度比39件減）、それぞれ実施しました。

#### (ア)相談の内訳

相談分類	件数	
	2019年度（前年比）	2018年度
代金の未払い	2,191件（-5%）	2,314件
代金の減額	523件（-13%）	461件
納品物の返品	57件（-14%）	66件
単価の引き下げ要求	164件（-10%）	149件
購入・利用要請	44件（-19%）	37件
経済上の利益の提供要請	65件（0%）	65件
給付内容の変更・やり直し	102件（-25%）	136件
受領拒否	35件（0%）	35件
取引中止	848件（-14%）	742件
損害賠償	427件（-4%）	445件
独禁法関係	25件（-47%）	17件
建設業法関係	210件（6%）	199件
貨物自動車運送事業法関係	61件（-33%）	46件
問合せ（下請代金法・ADR・ガイドライン等）	1,704件（-17%）	1,451件
消費税特措法関係（問合せ等）	61件（118%）	28件
その他	2,933件（-34%）	2,190件
合計	9,450件（13%）	8,381件

## (イ) 都道府県別相談実績

## 【2019年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(2019年4月1日から2020年3月31日までの累計値)

(単位:件)

	(1) 下請代金法関係							(2) 建設業 関係	(3) 運送業 (代金法 関連除 く)	(4) その他	(5) 消費税 関連	合計 (1)~ (5)
	① 支払 遅延	② 代金 減額	③ 返品	④ 買い たたき	⑤ 不当な経 済上利益 提供要請	⑥ その他	小計					
北海道	0	0	0	1	0	1	2	49	1	87	2	141
青森県	0	0	0	1	0	2	3	9	0	76	0	88
岩手県	0	1	0	0	0	2	3	13	4	27	0	47
宮城県	3	2	0	0	0	1	6	177	0	412	3	598
秋田県	0	2	0	0	0	2	4	8	0	25	0	37
山形県	1	0	0	3	0	4	8	2	0	32	0	42
福島県	0	0	1	0	0	0	1	16	1	29	0	47
茨城県	0	0	0	3	1	1	5	42	17	72	0	136
栃木県	1	0	0	0	2	2	5	41	14	62	5	127
群馬県	0	0	0	1	0	3	4	33	13	98	1	149
埼玉県	3	1	0	11	3	21	39	113	57	192	5	406
千葉県	2	2	1	0	0	24	29	88	4	374	7	502
東京都	9	6	1	6	2	33	57	88	52	449	0	646
神奈川県	3	10	1	2	5	15	36	93	33	477	0	639
新潟県	3	5	3	1	0	15	27	7	3	109	0	146
長野県	4	3	2	2	0	13	24	10	1	38	0	73
山梨県	1	3	2	1	0	6	13	11	3	34	0	61
静岡県	3	2	0	6	4	7	22	46	0	138	0	206
愛知県	3	5	2	4	2	15	31	111	59	393	6	600
岐阜県	2	1	0	1	0	14	18	24	2	78	1	123
三重県	4	4	0	6	0	19	33	28	6	53	2	122
富山県	0	0	0	2	0	5	7	20	3	41	0	71
石川県	0	0	0	0	0	0	0	5	0	12	0	17
福井県	0	0	0	0	0	0	0	19	0	27	0	46
滋賀県	2	3	1	1	1	19	27	14	4	53	0	98
京都府	1	1	0	2	0	8	12	21	0	113	6	152
奈良県	5	2	3	3	1	25	39	9	1	101	1	151
大阪府	3	9	4	0	4	107	127	110	50	333	4	624
兵庫県	7	7	0	6	2	37	59	59	19	434	9	580
和歌山県	0	1	0	1	0	4	6	3	0	13	0	22
鳥取県	0	0	0	0	0	3	3	5	0	7	0	15
島根県	3	6	0	0	0	1	10	1	0	5	0	16
岡山県	0	0	0	1	3	11	15	37	3	25	1	81
広島県	0	0	0	2	1	2	5	29	11	50	0	95
山口県	0	0	0	0	0	2	2	9	1	8	0	20
徳島県	3	0	0	0	1	1	5	3	0	6	0	14
香川県	0	0	0	0	0	0	0	6	4	37	0	47
愛媛県	0	1	0	0	0	2	3	2	1	31	1	38
高知県	0	2	0	0	0	0	2	0	1	4	0	7
福岡県	12	4	4	11	3	11	45	128	31	217	5	426
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	4	0	14	0	18
長崎県	1	0	0	1	0	1	3	18	0	10	1	32
熊本県	0	2	0	0	0	1	3	36	0	52	0	91
大分県	0	0	0	1	0	3	4	31	9	43	4	91
宮崎県	1	1	0	1	0	0	3	7	0	32	0	42
鹿児島県	0	0	1	0	0	1	2	5	2	25	1	35
沖縄県	0	0	0	7	0	1	8	43	0	93	0	144
本 部	28	28	2	18	8	214	298	258	72	904	9	1,541
合 計	108	114	28	106	43	659	1,058	1,891	482	5,945	74	9,450

### ウ) 新型コロナウイルス感染症に係る相談対応

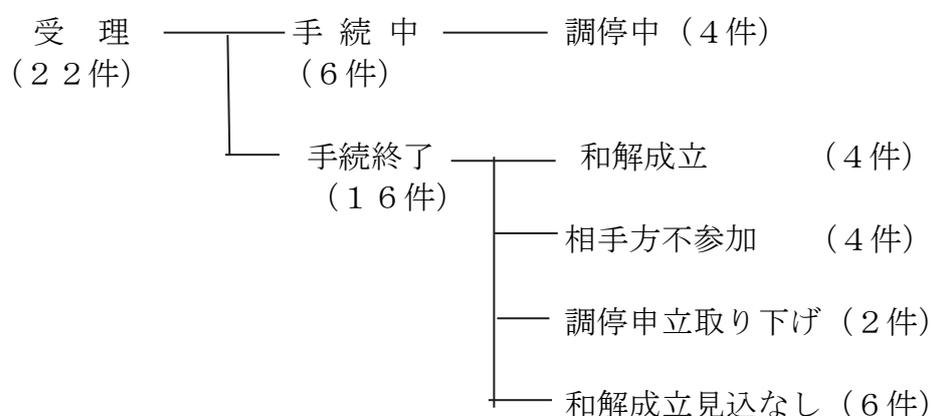
新型コロナウイルス感染症により影響を受ける下請等中小企業に対し、取引先の閉鎖・営業縮小、営業の自粛による収入減等に対する相談を受け、給付金等の情報提供等を行い、2020年2月～3月末までに167件の相談を受け、その概要を中小企業庁に毎日報告をしました。

### 2) 裁判外紛争解決手続（ADR）業務

下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決手続（ADR）を実施しました。2019年度に受理したADR件数は22件で、うち、和解に至ったものは4件でした。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で131名が登録されています。

#### 【2019年度のADR実施状況】



### 3) 移動弁護士相談会の開催

下請かけこみ寺の弁護士相談事業は、相談者が弁護士事務所に赴き相談を実施しています。一方、事業活動に忙殺されている下請中小企業者は、遠隔地の弁護士事務所に赴き相談するには、時間的、費用的に困難な場合もあります。

このため、下請中小企業者の身近な場所（商工会議所、商工会等）で相談対応が行える移動弁護士相談会を、全国で26回開催し67件の相談を受けました。

### ② 研修等の実施

相談員等の相談対応のスキルアップを目的とした研修会を、2回実施しました。

また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に、経済産業局、公正取引委員会、国土交通省地方整備局、都府県労働局の担当者を交え、下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「情報連絡会議」を、全国6ブロックで1～2月に実施しました。

なお、中国経済産業局管内における情報連絡会議につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止しました。

### ③ その他の業務

#### 1) 下請かけこみ寺事業に係るPRの実施

A4版のチラシを80万枚作成し、公正取引委員会、労働基準監督署、地方

公共団体、商工会、商工会議所、金融機関、新金庫等6, 848カ所に配布しました。

また、三つ折りチラシは、55万枚印刷し、中小企業庁からの要請に基づき下請事業者向け調査票に同封しました。

## 2) 下請かけこみ寺活用事例集の作成

下請かけこみ寺の相談事業について理解を深めてもらい、多くの中小企業に、企業間取引に係る紛争の解決等に下請かけこみ寺を利用してもらうために相談事例を11事例作成しました。

## (2) 下請取引の適正化推進のためのセミナー等事業〔自主事業〕

本事業は、下請取引の適正化推進の一環として、下請代金支払遅延等防止法(以下、「下請法」という)をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に発注企業の資材等調達部門の担当者等のうち、主として実務経験の浅い方等を対象とした下請法セミナーを、2019年7月に東京・愛知・大阪で合計4回、2020年2月に東京で1回、開催するとともに、定員20名規模の下請法セミナー(少人数制)を、2019年8月から2020年1月にかけて15回開催しました(受講者数:853名)。

また、セミナーの周知を図るためHPにセミナー情報を掲載するとともに、大手発注企業等に受講案内を送付する等告知に努めました。このほか、各県協会や各地商工会議所等中小企業支援機関をはじめ、地方自治体やメディア等にセミナーの広報協力依頼を行いました。

なお、セミナー受講者に対するアンケートを実施したところ、i) セミナーの内容については、約8割の受講者が満足したと、ii) セミナー申込理由・目的については、約4割が下請取引関連業務に携わり関連法令の知識の習得と理解の必要性から、また、約4割が会社の方針により受講したとの結果でした。

### ① セミナーの内容

#### 1) 下請法セミナー

時間割	講座	講習内容
13:00~16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

(16:00~17:00 希望者質疑応答)

#### 2) 下請法セミナー(少人数制)

時間割	講座	講習内容
13:00~16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の、義務、禁止事項の解説

(16:00~16:30 希望者質疑応答)

## ② 実施状況

### 1) 下請法セミナー（前期）

会場 番号	開催日	開催地	会 場	募集人数 (人)	受講者 (人)
1	7月 1日 (月)	名古屋	名古屋企業福祉会館	100	91
2	7月 1日 (月)	大 阪	エル・おおさか	100	121
3	7月 4日 (木)	東 京	国立オリンピック記念青少年センター	100	139
4	7月19日 (金)	東 京	国立オリンピック記念青少年センター	100	148
合 計				400	499

### 2) 下請法セミナー（少人数制）

会場 番号	開催日	開催地	会 場	募集人数 (人)	受講者数 (人)
1	8月23日 (月)	東 京	公益財団法人 全国中小 企業振興機関協会会議室 (石川ビル 3階)	20	24
2	9月 6日 (金)			20	24
3	9月13日 (金)			20	24
4	9月20日 (金)			20	24
5	9月27日 (金)			20	24
6	10月 8日 (火)			20	24
7	10月17日 (木)			20	23
8	10月29日 (火)			20	23
9	11月 7日 (木)			20	14
10	11月15日 (金)			20	22
11	11月25日 (月)			20	14
12	12月 6日 (金)			20	18
13	12月12日 (木)			20	13
14	12月19日 (木)			20	13
15	1月 9日 (木)			20	24
合 計				300	308

### 3) 下請法セミナー（後期）

会場 番号	開催日	開催地	会 場	募集人数 (人)	受講者 (人)
1	2月21日 (金)	東 京	日本教育会館	100	46
2	3月 6日 (金)	名古屋	名古屋企業福祉会館	100	中止
3	3月16日 (月)	東 京	日本教育会館	100	中止
4	3月27日 (金)	大 阪	エル・おおさか	100	中止
合 計				400	46

- (注) 1. 会場番号1は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して実施。  
2. 会場番号2～4は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止。

### (3) 講師派遣（出前講義）等事業〔自主事業〕

発注企業等からの要請に応じ、下請法に係る社内研修会等へ講師を派遣し、下請法等関係法令の普及に努めました。

派遣企業数	講習会開催数	参加者数
27社	30回	1,263名

注：1社で複数回実施したものあり。

また、下請法のポイントやQ&Aを交えて分かりやすく解説した「実践！ 下請法」を改訂し、(2) (3)の事業を中心にテキストとして使用するとともに有料で頒布しました(2,251冊)。

## 2. 取引振興関連事業

### (1) 取引条件改善業務事業〔受託事業〕

#### ① 都道府県連携型商談会の開催

下請中小企業の販路多角化、経営の安定等や新たなビジネスチャンス創出の場の提供と下請中小企業の取引条件改善のための事業を合わせて実施する都道府県連携型商談会を各県協会と共同して開催しました。

2019年度は、「中国ブロック合同広域商談会」「関東5県ビジネスマッチング商談会」「長野・静岡・山梨 連携ものづくり商談会in NAGOYA」「モノづくり受発注広域商談会(大阪)」「マッチングフェア in なごや(愛知・岐阜・三重広域商談会)」「四国ビジネスマッチング(合同広域商談会)」「長野県・富山県ものづくり連携商談会 in 東京」「九州7県合同広域商談会」「三重・岐阜・滋賀モノづくり商談会 in MIE」「近畿・四国合同広域商談会」の10会場で35県協会と共同で開催しました。

10会場での合計商談件数は、9,394件、商談成立件数は、229件、商談成立金額は、合計194,481千円となりました。(ただし、2月開催の近畿・四国合同広域商談会の商談成立件数・金額は、集計中のため含まれず。)

参加者からは、「多様なメーカーとお話できた」「発注側として参加したが受注案件もあった」「困っている案件について相談できる企業が見つかった」といった意見が寄せられました。

また、下請中小企業の取引条件改善のための事業として、各会場内に中小企業の抱える悩み事に関する相談コーナーを設けるとともに、取引適正化の啓発普及のためのパネル展示を行いました。相談コーナーでは、延べ23件の相談がありました。また、参加企業に対して取引実態に関するアンケートを行い、取引対価の見直し、親事業者からの原価低減要請、現状の課題等について取りまとめました。(回答企業数1,995社)

No.	事業名 年月日 開催場所	参加企業数		商談 件数	商談成立 件数	商談 成立金額 (千円)	折衝中 件数	都道府県別参加企業数			
		発注企業 (社)	受注企業 (社)					発注企業 (社)		受注企業 (社)	
1	2019年度中国ブ ロック合同広域商談 会 2019年9月12日(木) 山口グランドホテル	58	136	460	16	42,309	70	広島県	13	岡山県	41
								福岡県	7	山口県	30
								大阪府	6	広島県	27
								他1府16 県	32	島根県	26
								鳥取県	12		
								計	58	計	136
2	関東5県ビジネス マッチング商談会 2019 2019年9月19日(木) 東京ビックサイト	143	237	1,471	57	18,126	271	東京都	38	埼玉県	53
								神奈川県	28	千葉県	50
								埼玉県	20	茨城県	46
								他2府1道 18県	57	栃木県	46
								群馬県	42		
								計	143	計	237
3	長野・静岡・山梨連 携ものづくり商談会 inNAGOYA 2019年9月19日(木) 愛知県産業労働 センター	69	149	1,582	24	13,396	980	愛知県	53	長野県	65
								岐阜県	13	静岡県	58
								三重県	1	山梨県	26
								滋賀県	2		
								計	69	計	149
4	2019年度 モノづくり受発注 広域商談会 2019年9月26日(木) マイドームおおさか	93	357	923	38	32,615	296	兵庫県	18	大阪府	174
								大阪府	15	京都府	90
								愛知県	10	鳥取県	20
								他1都1府 15県	50	和歌山県	18
								香川県	15	高知県	12
								福井県	10	奈良県	9
								徳島県	9		
								計	93	計	357
5	マッチングフェアin なごや2019 (愛知・岐阜・三重 広域商談会) 2019年10月10日(木) 愛知県産業労働セン ター	121	287	916	37	21,017	198	愛知県	65	愛知県	197
								岐阜県	19	岐阜県	70
								東京都	5	三重県	20
								他2府 14県	32		
								計	121	計	287
6	四国ビジネス マッチング2019 (合同広域商談会) 2019年11月6日(水) リーガロイヤル ホテル新居浜	66	175	626	18	49,699	608	広島県	15	愛媛県	68
								兵庫県	13	香川県	49
								愛媛県	6	高知県	32
								他1都2府 12県	32	徳島県	26
								計	66	計	175
7	長野県・富山県もの づくり連携商談会 in東京 2019年11月20日(水) ホテル 東京ガーデン ンパレス	61	136	1,165	21	7,660	713	東京都	26	長野県	76
								神奈川県	14	富山県	60
								埼玉県	7		
								他9県	14		
								計	61	計	136
8	2019年度九州 7県合同広域商談会 2019年11月27日(水) ホテルグランヴィア 広島	60	177	603	14	6,426	14	広島県	18	福岡県	47
								大阪府	6	長崎県	28
								東京都	5	熊本県	28
								愛知県	5	鹿児島県	26
								兵庫県	5	宮崎県	22
								岡山県	5	大分県	14
								他1府9県	16	佐賀県	12
								計	60	計	177



東芝三菱電機産業システム株式会社

資材部調達企画グループ グループ長 久保田 忠 氏

「インターネットビジネスマッチングサービスの活性化に向けた提案と今後のリンカーズの展望」

リンカーズ株式会社東京本社オープンイノベーション推進本部  
ビジネスマッチング担当 新田見 貴彦 氏

\*グループディスカッション及び全体発表 (A～Eの5グループで討議)

討議テーマ

- i 商談会を実施する上で、県協会の強み、弱み、その課題解決方法
- ii 商談成約件数を増やすための方法は何か、その課題解決方法

## (2) 受注企業提案型商談会の開催事業〔自主事業〕

本事業は、各県協会と連携し、全国から募集して選定された受注企業が直接発注企業を訪問し、自社のPR等を行う形の取引あっせん事業として、昨年度に引き続き実施し、2019年度は2回開催しました。なお、3月に予定していた商談会は新型コロナウイルス感染防止のため中止としました。

開催日時	発注企業	受注企業
2019年9月13日(金) 10:00～16:00	東芝三菱電機産業システム株式会社 (府中事業所)	静岡県、東京都、埼玉県、群馬県より4社参加
2019年11月29日(金) 10:00～16:00	日本精工株式会社 (藤沢工場・藤沢技術開発センター)	福岡県、新潟県、東京都から3社参加

## 3. 設備貸与等関連事業

### (1) 小規模企業者等設備貸与制度に関する情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備貸与事業等に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「設備貸与マンスリー」等を定期及び随時に発行し、同事業を実施する各県協会において円滑に事業運営ができるように、適宜、迅速な情報提供を実施しました。

提供した主な情報等は、以下のとおりです。

#### ① 定期情報

- 1) 2019年度の月毎の小規模企業者等設備貸与事業及び県単設備貸与事業・資金貸付事業の申込み及び決定状況
- 2) 2019年度の小規模企業者等設備貸与事業及び県単設備貸与事業・資金貸付事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 平成30年度末の小規模企業者等設備貸与事業及び県単設備貸与事業・資金貸付事業の業種別・従業員規模別等状況
- 4) 平成30年度小規模企業者等設備導入資金事業(旧設備貸与事業・資金貸付事業)及び小規模企業者等設備貸与事業(現設備貸与事業)に関する収益・費

用・保有債権等の状況

5) 貸与設備利用状況調査報告書

② 随時情報

- 1) 「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」の開催報告
- 2) 民法改正施行に伴う「小規模企業者等設備貸与事業関係標準約款」の条文改正等について
- 3) 小規模企業者等設備貸与事業等に関連する情報

(2) 小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

小規模企業者等設備貸与制度の周知及び利用促進を図るため、当協会ホームページを活用して小規模企業者等設備貸与事業の概要等を掲載し広報に努めました。また、各県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連する問い合わせ等に適時適切に対応しました。

(3) 小規模企業者等設備貸与制度の調査・研究事業

小規模企業者等設備貸与制度研究委員会を設置し、小規模企業者等設備貸与事業が創設から5年目を迎え、また「経営の革新」要件調査の実施要領が（独法）中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）より示されたことなどを踏まえ、「小規模企業者等設備貸与事業ハンドブック」改訂のための検討及び事業改善のための議論を行いました。改訂版ハンドブックについては、各県協会等に配付し、業務の参考に供しました。

(4) その他

小規模企業者等設備貸与事業の円滑な事業運営を目的に、同事業の実施県協会との情報連絡会議を、2019年10月16日に東京で開催しました。

（参加機関：16県協会、参加者：24名）

#### 4. 人材育成等事業

各県協会の職員を対象に、中小企業・小規模事業者への支援業務知識等の向上や情報交換等を目的とした各種の研修会を実施しました。

(1) 県協会職員向け研修会の開催

県協会職員の資質向上を図ることを目的に「債権管理研修」「管理職者研修会」及び「初任者等職員研修会」を実施しました。

① 債権管理研修

債権管理業務に必要な債権管理・回収ノウハウ習得と業務の適切かつ円滑な実施を目的に、2019年7月18日から19日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。「割賦、リース、資金貸付の債権管理・回収業務について」をテーマに、債権管理・回収業務の実例に即した全体討議並びに割賦、リース、資金貸付の債権回収の実例・訴訟と判例についての県協会ベテラン職員及び弁護士の事例等を交えた講義を行いました。

（参加機関：26県協会、参加者：41名）

## ② 管理職者研修会

管理者としての心得等について習得するとともに、中小企業・小規模企業を取り巻く環境変化や中小企業・小規模企業が抱えている課題や取り組みの事例等を通じて、県協会が実施する中小企業支援事業の造詣を更に深めることを目的に、2019年9月19日から20日の2日間にわたり東京都内において研修会を実施しました。（参加機関：23県協会、参加者：28名）

## ③ 初任者等職員研修会

各県協会で開催している中小企業・小規模事業者の各種支援事業を円滑に遂行するためのノウハウを学ぶとともに、各県協会間の交流を深めることを目的に、2019年12月3日から6日の4日間にわたり東京において、中小企業庁担当官、県協会ベテラン職員及び中小企業診断士等を講師に迎えての座学及び工作機械メーカーの視察を実施しました。

（参加機関：25県協会、参加者：40名）

## (2) オーダーメイド型研修の開催

県協会職員のより一層のレベルアップを図るため、県協会からのニーズに沿ったテーマを選定し、中小機構中小企業大学校東京校と連携し、同校において研修を実施しました。

・研修テーマ：「販路開拓支援の進め方」

優れた商品やサービスを有しながら単独での販路拡大が困難なため売上に結びつかない中小企業が数多く存在しており、支援機関による販路開拓の支援が重要な課題となっていることから、中小企業の販路開拓に必要な具体的な手法を学ぶとともに、実践的な活用事例を修得し、支援先にアドバイスができるようになることを目的に2019年11月13日から15日の3日間にわたり、中小企業診断士を講師として研修を実施しました。

（参加機関：24県協会、参加者：27名）

## (3) 中小企業情報化促進セミナーの開催

中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業者、各県協会、中小企業支援機関の役職員、中小企業支援者等を対象に、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、各県協会の情報化支援事業についての発表、支援企業からの事例発表等を内容とした「中小企業情報化促進セミナー」を開催し、情報化に関する啓発を行いました。

参加者のアンケート調査結果では、「現在国が取り組んでいる様々な施策を知ることができた。」、「中小企業におけるデジタル化について課題認識、目標設定などはとても参考になった。」、「デジタル経営で中小企業を良くしようという情熱に感激しました。」、「中小企業のIT化は経営者が先頭に立つて進めることで大きな成功を収めることができると感じた。」、「福井県のAI・IoT支援の先進的な取り組みについて話が聞くことができ大変有意義であった。」、「脱モールドに向けた自社の取り組みについて、大変わかりやすくプレゼンされ大変有意義であった。」といった意見が寄せられ、2日間とおして、約90%の参加者

に「大変良かった」「良かった」という評価を受けました。

**【中小企業情報化促進セミナー】**

＊開催日：2019年10月24日（木）～25日（金）

＊開催場所：アルカディア市ヶ谷

2019年10月24日（木）

**【講演】**

「中小企業・小規模事業者のIT化支援施策等について」

＜講師＞ 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課長 吉野 潤 氏

「中小企業のデジタル経営～第4次産業革命を目指して～」

＜講師＞ 一般社団法人 クラウドサービス推進機構

代表理事 松島 桂樹 氏

「『自社の生産性向上』から『お客さまの生産性向上』へ～モノを売ることからサービスを提供するビジネスモデルへ～」

＜講師＞ 浅草中屋 中川株式会社 取締役社長 中川 雅雄 氏

2019年10月25日（金）

**【事例発表】**

「次世代IT活用支援およびIT系ベンチャーの創出について」

＜講師＞ 公益財団法人 ふくい産業支援センター ふるさと産業育成部

ベンチャー・Eビジネス支援グループリーダー 大木 哲郎 氏

**【支援企業からの事例発表】**

「モール主体から転換！中小企業が目指すべき“脱モール”戦略」

＜講師＞ 株式会社 ドラフト 代表取締役 伊藤 佑樹 氏

参加者：10月24日 73名（うち、23県協会、29名）

10月25日 26名（21県協会）

**(4) 中小企業活性化担当者研修会の開催**

地域産業の抱える問題点等を踏まえ、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方を学ぶことを目的に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象に、2020年2月17日・18日の2日間にわたり東京において研修会を実施しました。

本研修会は、次年度の国の中小企業施策予算概要等の講義と時々のテーマに沿った中小企業・小規模事業者及び地方自治体・中小企業支援機関の事例発表などによりカリキュラムを構成しており、2019年度は「事業継続を可能とする災害対応とは！万全な備えを目指すための方策を探る（考える）」をテーマに、専門家及び中小企業による2つの事例発表を行いました。

（参加機関：108機関、参加人員：133名）

**(5) 中小企業会計啓発・普及セミナーの開催**

中小企業の経営者等を対象に、「中小企業の会計」に則した決算書を作成する意義や財務情報の経営活動への活用等の理解を深め、金融機関や取引先からの信用力等の強化や受注拡大の取組みを支援することを目的とした中小企業

会計啓発・普及セミナーの募集促進等の業務を中小機構から受託し、各県協会の協力を得ながら8中小企業支援機関で13回実施しました。

(受講者：263名)

## 5. 中小企業施策情報提供事業

「Pick Up News」を定期的(月1回)に発行し、国等の中小企業・小規模事業者関連施策情報をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のIT化に関する情報や当協会の事業の進捗状況、県協会のイベント情報など、県協会の事業運営等に関連する情報等を掲載し、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努めました。

### ①中小企業のためのIT用語解説

\*FIDO(ファイド)(5月号)、\*Python(パイソン)(11月号)

### ②情報化事例に学ぶ

\*手書き&エクセルから、システム導入で管理時間を80%短縮!さらに拡販へ(8月号)、\*脱Excelで社内業務の効率化を実現(2月号)

## II. 地域中小企業の活性化事業

中小機構から助成を受け造成した基金を活用し、以下の事業を実施しました。

### 1. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

「インターネットによる取引マッチング利用実態調査」、「新たなビジネスの場を提供するプラットフォーム利用実態調査」及び取引マッチングサービスを提供する民間事業者3社へのヒアリング調査を通して、取引マッチングサービス実態把握・課題などを調査・分析し、報告書にとりまとめました。

### 2. 中小企業地域資源活用等促進基金事業

地域経済への貢献が期待できる中小企業者等の地域資源の活用をはじめとする新商品や新サービスの開発、販路開拓、人材育成、創業等に関する取組への支援を実施するため、各県協会が作成する支援事業計画に必要な経費を助成する事業を開始し、2019年度は22県協会の事業計画を採択・交付決定しました。

## 2019年度採択事業一覧

事業区分：  
 (A事業) ①新事業展開等助成金交付事業費  
 ②新事業展開等促進事業  
 (B事業) 新事業展開等計画策定事業

課題※1：  
 1.新商品開発、新商品企画  
 2.販路開拓(国内、海外)  
 3.生産性向上(AI、IoTの活用)  
 4.生産性向上(高度人材育成)  
 5.新事業創出  
 6.支援体制の再構築

支援手法※2：  
 A.助成金交付事業  
 B.専門家派遣事業  
 C.展示会・商談会開催事業  
 D.セミナー・研修事業  
 E.調査・研究事業  
 F.モデル企業支援事業

	都道府県協会名	テーマ名	事業区分	実施期間	交付決定総事業費(円)	交付決定助成金額(円)	課題※1	支援手法※2
1	(公財)21あおり産業総合支援センター	ニーズに即した支援体制の構築及び新規支援先の発掘に向けた調査	B	1年	1,999,940	1,999,940	6	E
2	(公財)いわて産業振興センター	県内中小企業支援データベースの構築と活用	B	1年	4,492,700	2,000,000	6	E
3	(公財)山形県企業振興公社	ものづくり山形の価値を高める集中支援対策構築事業	B	2年	2,000,000	2,000,000	6	E
4	(公財)神奈川産業振興センター	テクニカルショウヨコハマについて、効果的なマッチング機会の確保や展示会としての魅力アップなどの活性化に向けた事前調査	B	1年	1,000,000	1,000,000	2	E
5	(公財)長野県中小企業振興センター	県内中小企業におけるAI・IoT等の先端技術利活用促進事業	B	1年	3,912,400	2,000,000	3	D,F
6	(公財)三重県産業支援センター	イベントや展示商談会を活用した県内事業者の情報発信力向上支援	B	2年	2,564,540	2,000,000	2	C,D
7	(公財)富山県新世紀産業機構	県内中小企業の海外展開促進のための東南アジア調査事業	B	1年	1,781,645	1,781,645	2	E
8	(公財)石川県産業創出支援機構	いしかわ中小企業チャレンジ助成・促進等支援事業	A①②	5年	390,500,000	195,250,000	1,2	A,C
9	(公財)滋賀県産業支援プラザ	地域中核企業育成支援事業	B	2年	3,350,000	2,000,000	6	F
10	(公財)京都産業21	独自の発注企業データベース作成及び新規販路開拓先調査事業	B	2年	1,999,748	1,999,748	2	E
11	(公財)大阪産業界	外国人視点によるスタートアップを育む大阪エリアの魅力紹介事業	B	1年	2,550,000	2,000,000	5	E
12	(公財)ひょうご産業活性化センター	新規投資の促進による、多様な産業力の活用と新たな事業機会及び雇用の創出	A②	1年	6,097,575	2,970,000	5	E
13	(公財)鳥取県産業振興機構	とっとり出島イノベーションプロジェクト	A②	5年	50,000,000	25,000,000	2,4	B,D
14	(公財)岡山県産業振興財団	岡山発！晴れの国地域産品販路開拓支援事業	B	1年	2,000,000	2,000,000	2	C
15	(公財)ひろしま産業振興機構	IoTを活用した中小企業のデジタルビジネスへの変革促進に向けた調査研究	B	1年	2,022,850	2,000,000	3	E
16	(公財)やまぐち産業振興財団	やまぐち頑張る企業応援プロジェクト(人材育成事業、販路拡大事業)	A①②	5年	99,821,716	49,899,500	2,4	B,D
17	(公財)とくしま産業振興機構	海外販路開拓支援事業	B	2年	2,000,000	2,000,000	2	D,E
18	(公財)かがわ産業支援財団	中小企業者等の新事業展開等の取組促進を目的とした販路拡大支援	A②	2年	5,120,000	2,500,000	2	C,D
19	(公財)えひめ産業振興財団	新たな商品開発、新事業展開及び創業等に向けた市場調査及び新規販路開拓支援	B	1年	1,999,730	1,999,730	2	E
20	(公財)福岡県中小企業振興センター	ふくおかフードビジネス支援事業	A②	1年	7,230,139	3,615,069	2	B,C
21	(公財)佐賀県地域産業支援センター	ものづくり産業AI・IoT導入支援事業	A②	5年	65,141,000	32,568,000	3	D,F
22	(公財)宮崎県産業振興機構	ひなたみやざき地域資源活性化促進事業	A①②	3年	56,000,000	28,000,000	1,2,4	A,C
				A事業	8件	679,910,430	339,802,569	
				B事業	14件	33,673,553	26,781,063	
				合計	22件	713,583,983	366,583,632	

### Ⅲ. 各県協会との連携・協力体制の充実に向けた事業

#### 1. 都道府県中小企業振興機関政策研修会

各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各県協会の事業への取り組み状況等についての意見交換等を通じて支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関政策研修会」を開催しました。

意見交換会では、中小企業の生産性向上、人手不足対策支援施策、事業引継ぎ支援施策・事業承継施策、災害時における相互支援についての組織づくり等についての活発な議論が行われました。

\*開催月日：2019年10月9日（水）13：15～18：30

\*開催場所：東京都港区芝公園2-5-20

メルパルク東京 5階「ZUIUN」

出席者：46県協会の役員・職員 計54名

\*基調講演：「今後の中小企業政策について」

中小企業庁 次長 鎌田 篤

\*意見交換会

テーマ1. 事業引継ぎ支援施策・事業承継施策について

説明：中小企業庁 財務課

テーマ2. 災害からの復旧・復興、強靱化について

説明：中小企業庁 経営安定対策室、

テーマ3. 中小企業地域資源活用等促進事業について

説明：全国中小企業振興機関協会

#### 2. 役職員表彰

2019年10月9日（水）に開催した都道府県中小企業振興機関政策研修会において、創立40周年記念中小企業庁長官表彰（67名）及び全国中小企業振興機関協会会長表彰（役職員表彰46名（役員功労者表彰5名、職員功労者表彰21名、優良職員表彰20名）の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

### Ⅳ. その他

昨年8月から10月にかけて数十年に一度といわれる大雨、台風15号、19号により日本各地に大きな被害が発生し、特に激甚災害に指定された14都県の県協会に対し、災害の復興支援に活用していただくことを目的に見舞金を支給しました。

## B組織

### I. 役員

理事：13名（うち会長1名、専務理事1名）、監事：2名

2020年3月31日現在（五十音順）

役職	氏名	現職名
会長	中村 利雄	公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 会長
専務理事	大槻 宏実	公益財団法人 全国中小企業振興機関協会 専務理事
理事	渥美 英夫	公益財団法人 みやぎ産業振興機構 副理事長
理事	大津 佳裕	公益財団法人 かがわ産業支援財団 理事長
理事	織田 秀明	公益財団法人 埼玉県産業振興公社 理事長
理事	梶藤 和彦	公益財団法人 あいち産業振興機構 理事長
理事	黒瀬 直宏	特定非営利活動法人 アジア中小企業協力機構 理事長
理事	佐藤 隆久	株式会社 商工組合中央金庫 常務執行役員
理事	白波瀬 雅彦	公益財団法人 大阪産業局 常務理事
理事	竹本 雅則	東京中小企業投資育成株式会社 常務取締役
理事	藤間 博之	公益財団法人 しまね産業振興財団 代表理事 副理事長
理事	西尾 昇治	東京商工会議所 常務理事
理事	西村 一宏	公益財団法人 長崎産業振興財団 専務理事
監事	吾郷 進平	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事
監事	北村 明	公益財団法人 神奈川産業振興センター 理事長

### II. 評議員

12名

2020年3月31日現在（五十音順）

氏名	現職名
加藤 正敏	日本商工会議所 中小企業振興部長
今 喜典	公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター 理事長
佐藤 哲哉	全国中小企業団体中央会 専務理事
添島 浩	公益財団法人 福岡県中小企業振興センター 専務理事
高瀬 一宏	公益財団法人 栃木県産業振興センター 専務理事
中島 守	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 理事長
長森 定好	公益財団法人 岡山県産業振興財団 専務理事
福田 良輔	公益財団法人 わかやま産業振興財団 専務理事
保坂 政彦	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 理事長
堀 潔	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授 リベラルアーツ学群長
松岡 哲也	公益財団法人 高知県産業振興センター 理事長
和田 修一	一般社団法人 全国信用保証協会連合会 専務理事

### Ⅲ. 理事会開催状況

第1回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2019年5月16日(木)  
第1号議案 「2019年度第1回評議員会の開催」について

第2回理事会 2019年5月30日(木) 開催 全国協会「会議室」  
第1号議案 平成30年度事業報告書・収支決算書について  
第2号議案 負担金取扱規程の一部改正について  
第3号議案 2019年度公益財団法人全国中小企業振興機関協会への負担金について  
第4号議案 給与規程の一部改正について

第3回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2019年6月17日(月)  
第1号議案 会長(代表理事)の選任について  
代表理事選任候補者 中村 利雄(全国協会理事)  
第2号議案 専務理事(業務執行理事)の選定について  
専務理事選任候補者 大槻 宏実(全国協会理事)

第4回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2019年7月26日(金)  
第1号議案 「2019年度収支予算の補正」について  
第2号議案 「2019年度特定資産の取崩額の変更」について  
第3号議案 「中小企業地域資源活用等促進事業の公益認定申請」について  
第4号議案 「2019年度第3回評議員会の開催」について

第5回理事会(書面による決議) 決議のあった日: 2019年10月25日(金)  
第1号議案 「2019年度第4回評議員会の開催」について

第6回理事会 2020年3月18日(木) 開催 全国協会「会議室」  
第1号議案 2019年度事業計画・収支予算書の補正について  
第2号議案 2019年度特定資産の新規保有及び取崩額の変更について  
第3号議案 2020年度事業計画・収支予算及び資金調達及び設備投資の見込について  
第4号議案 2020年度資金運用の執行方針及び計画について  
第5号議案 2020年度公益財団法人全国中小企業振興機関協会への負担金について  
第6号議案 2020年度特定資産の取崩額及び期中資金調達のための特定資産からの貸付について  
第7号議案 2020年度評議員会(定時評議員会)の開催について

#### IV. 評議員会開催状況

第1回評議員会(書面による決議) 決議のあった日: 2019年5月24日(金)

第1号議案 評議員の選任について

- ① 評議員候補者 福田 良輔  
(公益財団法人 わかやま産業振興財団 専務理事)
- ② 評議員候補者 添島 浩  
(公益財団法人 福岡県中小企業振興センター 専務理事)

第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について

- ① 評議員候補者 福田 良輔  
(公益財団法人 わかやま産業振興財団 専務理事)
- ② 評議員候補者 添島 浩  
(公益財団法人 福岡県中小企業振興センター 専務理事)

第3号議案 理事の選任について

- ① 理事候補者 白波瀬 雅彦  
(公益財団法人 大阪産業局 常務理事)
- ② 理事候補者 西村 一宏  
(公益財団法人 長崎県産業振興財団 専務理事)
- ③ 理事候補者 佐藤 隆久  
(株式会社 商工組合中央金庫 常務執行役員)

第2回評議員会 2019年6月17日(月) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成30年度収支決算書について

第2号議案 評議員の選任について

- ① 評議員候補者 高瀬 一宏  
(公益財団法人 栃木県産業振興センター 専務理事)
- ② 評議員候補者 中島 守  
(公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 理事長)
- ③ 評議員候補者 松岡 哲也  
(公益財団法人 高知県産業振興センター 理事長)

第3号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について

- ① 評議員候補者 中島 守  
(公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター 理事長)
- ② 評議員候補者 松岡 哲也  
(公益財団法人 高知県産業振興センター 理事長)

第4号議案 役員(理事)の選任について

(1) 理事候補者(再任)

- ① 中村 利雄(公益財団法人全国中小企業振興機関協会 会長)
- ② 大槻 宏実(公益財団法人全国中小企業振興機関協会 専務理事)
- ③ 黒瀬 直宏(特定非営利活動法人アジア中小企業協力機構 理事長)
- ④ 佐藤 隆久(株式会社 商工組合中央金庫 常務執行 役員)

- ⑤ 白波瀬 雅彦 (公益財団法人 大阪産業局 常務理事)
- ⑥ 西村 一宏 (公益財団法人 長崎県産業振興財団 専務理事)
- (2) 理事候補者 (新任)
  - ① 渥美 英夫 (公益財団法人みやぎ産業振興機構 副理事長)
  - ② 織田 秀明 (公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長)
  - ③ 梶藤 和彦 (公益財団法人あいち産業振興機構 理事長)
  - ④ 藤間 博之 (公益財団法人しまね産業振興財団 代表理事副理事長)
  - ⑤ 大津 佳裕 (公益財団法人かがわ産業支援財団 理事長)

第5号議案 役員(監事)の選任について

- (1) 監事候補者 (再任)
  - 吾郷 進平 (独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事)
- (2) 監事候補者 (新任)
  - 北村 明 (公益財団法人神奈川産業振興センター 理事長)

第3回評議員会(書面による決議) 決議のあった日: 2019年8月14日(水)

第1号議案 評議員の選任について

- 評議員候補者 佐藤 哲哉  
(全国中小企業団体中央会 専務理事)

第4回評議員会(書面による決議) 決議のあった日: 2019年11月12日(木)

第1号議案 評議員の選任について

- 評議員候補者 宮本 武史  
(全国商工会連合会 専務理事)

V. 役員候補者選考委員会開催状況

第1回役員候補者選考委員会(書面による決議)

決議のあった日: 2019年6月14日(金)

- 第1号議案 「役員候補者(理事)の選考について」
  - 役員候補者(理事) 中村 利雄  
(公益財団法人全国中小企業振興機関協会 会長)
- 第2号議案 「役員候補者(理事)の選考について」
  - 役員候補者(理事) 大槻 宏実  
(公益財団法人全国中小企業振興機関協会 専務理事)